

# シーン - 2 環境教育実践「見える化」事業

## 事業目的

小学校の環境教育を入口として、「環境配慮行動」が子どもを核として学校及び家庭で取り組まれ、更には地域全体での取組へと繋がることにより、低炭素型のライフスタイルが定着することを目指す。

## 事業効果

CO2削減効果	30.9 t - CO2
その他	

## 事業内容

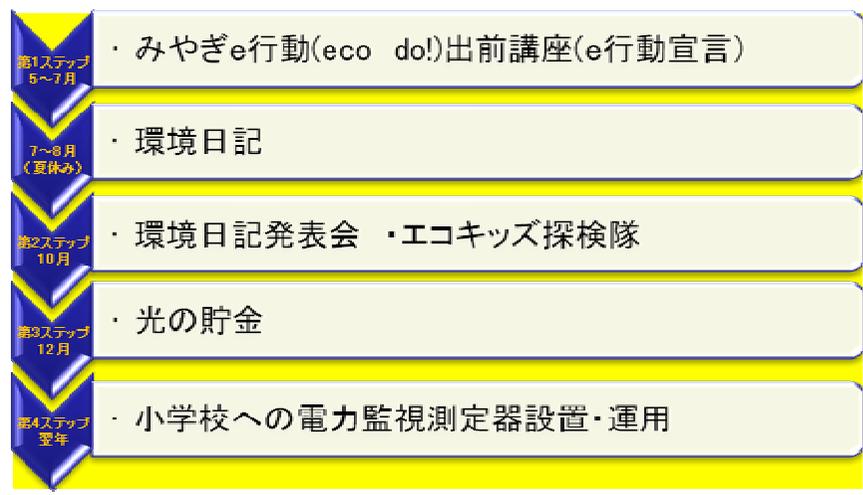
### 【事業概要】

2ヵ年継続事業とする。

**1年目:**個人(小学生)の環境配慮行動の実践  
 小学校での「みやぎe行動(eco do!)出前講座」「環境日記発表会」「光の貯金」

**2年目:**団体(小学校)での環境配慮行動の実践  
 出前講座実施校のうち、設置を希望する小学校に電力監視測定器を設置(電力使用量の「見える化」)

【事業費(H25年度)】 7,459千円 (うち税充当 6,323千円)  
 【事業量(H25年度)】 20校程度 14校程度



## 現 状

宮城県における民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、直近の2009年のデータで基準年(1990年)比53.2%増の3,408千t-CO<sub>2</sub>と民生業務部門に続き増加が著しく、削減が急務の状況

県民や事業者の環境配慮行動促進策「みやぎe行動eco do!)宣言登録」を推進 その宣言内容の「見える化」が必要

## 税導入後のイメージ

環境教育の根ざし  
 家庭・地域への環境配慮行動の波及



出前講座



環境日記



発表会



光の貯金



電力監視測定器